

Yahoo! JAPAN、関西電力「電力の使用状況メーター」の提供を開始

～ 関西電力管轄地域のトップページに掲載、今夏の節電対策に ～

2011年6月30日

ヤフー株式会社

Yahoo! JAPAN、関西電力「電力の使用状況メーター」の提供を開始

～ 関西電力管轄地域のトップページに掲載、今夏の節電対策に ～

「関西電力の電力使用状況」ページのアドレス

<http://setsuden.yahoo.co.jp/kansai/use/>

Yahoo! JAPANは本日より、関西電力が29日に公表を始めた電力使用状況データをもとに、関西電力管轄地域（※1）の利用者向けに、Yahoo! JAPANのトップページや「節電情報」ページにおいて「関西電力の電力使用状況メーター」の提供を開始しました。

「関西電力の電力使用状況メーター」は、関西電力の使用状況グラフと連動し、1時間毎に更新されます。（※時間毎の実績の表示には20～30分ほど時間がかかります）

本メーターは、IPアドレスによる出し分けやYahoo! JAPAN IDの郵便番号登録情報を元に、対象地域の方のみに表示されるような仕組みにしています。メーターの色は、電力使用率の割合に応じて変えており、通常時は緑色、使用率が高くなるにつれて黄色や赤色になるなど色で段階を示すようにしています。色がサインとなりひと目で状況がわかることで、利用者にとって節電対策の分かりやすい目安になればと考えています。

Yahoo! JAPANでは、東日本大震災後の3月22日より、東京電力発表の使用状況の情報をグラフ化した「東京電力の電力使用状況メーター」をトップページ等に掲載して電力問題に関する注意喚起に努めており、現在では、よりリアルタイムに近い情報を提供するために、独自の集計方法で算出した「電気予報」を、PC・モバイル・スマートフォン版およびアプリで公開しています。（※4月27日公開、5月30日刷新）

また、6月8日には東北電力管轄地域の利用者向けに「東北電力の電力使用状況メーター」の提供を開始し、より地域に即した情報をお届けするべく尽力を続け、このたび関西電力管轄地域

の利用者向けにも電力使用状況のメーター提供に至りました。

今後は、「電気予報」の東北・関西電力管轄地域版の公開を予定しているほか、モバイル・スマートフォン版における情報提供を進める予定です。

エネルギーそのものに対する問題意識が高まる中、今夏は多くの企業が節電対策を打ち出したり、各家庭においてもさらなる節電が求められます。Yahoo! JAPANでは、効率的かつ適切な節電対策とこれからの生活のために、電力に関する情報提供を今後も積極的に展開していきます。

Yahoo! JAPANは「インターネットだからできること」「企業だからできること」を通じて、いかなる場合でも人々の「生活と人生のインフラ（基盤）」＝「LIFE ENGINE（ライフエンジン）」であり続けるために、さまざまな活動を全力で続けてまいります。



※1 「関西電力の電力使用状況メーター」提供対象の都道府県
大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県の全域と、兵庫県、福井県、三重県の一部の地域

■ 「関西電力電力使用状況メーター」ページ
<http://setsuden.yahoo.co.jp/kansai/use/>

■ 「電力使用状況」API
Yahoo! JAPANデベロッパーネットワークで提供中の「電気使用状況」APIにおいて、東北電力および関西電力の最大供給量と使用量の情報取得が可能となりました。

詳細はこちらから：
<http://developer.yahoo.co.jp/webapi/shinsai/setsuden/v1/latestpowerusage.html>

【広報からのお知らせについて】

Yahoo! JAPANの各サービスの公開や更新についての情報は、「Yahoo! JAPAN広報ブログ」「Twitter」でもお知らせしています。

Yahoo! JAPAN広報ブログ
アドレス：http://blogs.yahoo.co.jp/yj_pr_blog

Twitter

アカウント：[Yahoo_JAPAN_PR](#)

【Yahoo! JAPAN】 <http://www.yahoo.co.jp/>

ヤフー株式会社（市場名：東証1部/JASDAQ、銘柄コード：4689、本社：東京都港区、設立年月日：1996年1月31日、代表取締役：井上雅博）が運営するYahoo! JAPANは、1か月あたり約5250万人のユニークカスタマー数※と、1日23億6500万ページビューのインターネットの総合情報サイトで、検索、コンテンツ、コミュニティー、コマース、モバイル、スマートフォンなど多くのサービスを提供しています。

※Nielsen Online「NetView」、2011年5月、家庭もしくは職場からのアクセスによる。